

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22380118

研究課題名(和文) 制度転換期における農業生産法人の展開方向に関する研究

研究課題名(英文) study on the development of agricultural legal person under the period of system transformation

研究代表者

谷口 信和 (Taniguchi, Nobukazu)

東京農業大学・農学部・教授

研究者番号：20115596

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：2009年の農地法改正を契機として一般企業の農業参入が進み、家族農業経営を基本とする日本農業の構造が大きく変化している。このうち、農協による農業経営は従来の農協出資型生産法人に加えて、農協直営型農業経営の参入が進む中で、単なる担い手の役割を超えて地域農業に対する多様な役割を發揮しつつある。

そこでは第1に、耕作放棄地の復活・再生への取り組みが本格化する中で、第2に、これと結びついた新規就農者研修事業が重要な事業分野になりつつある。第3に、JAの農産物直売所への出荷という新たな販売ルートが有力な地位を占める中で、耕畜連携や6次産業化を実現する地域農業振興に向けた重要な役割を担うに至っている。

研究成果の概要(英文)：Japanese agricultural structure, which is characterized by superiority of family farm, has been largely changed through the new entry of non-agricultural enterprises into agriculture after agricultural land law reform 2009. Among these new entry enterprises agricultural enterprises managed by agricultural cooperatives, have begun to own the new roles within the local agriculture. First, they deal with the rebirth of abandoned agricultural land, secondly, they begin to undertake agricultural training farm closely connected with rebirth of abandoned land. Thirdly, they organize the shipment of agricultural products to the direct sales store administrated by agricultural cooperatives, and fourthly, they re-construct the cooperation of cultivation and animal husbandry and construct the integration of agriculture, manufacturing industry and commerce.

研究分野：農業経済学

キーワード：法人農業経営 JAによる農業経営 JA出資型農業生産法人 JA直営型農業経営 耕作放棄地再生 新規就農研修事業 直売所出荷 地域農業再建

1. 研究開始当初の背景

農業生産法人をめぐる議論は、農地法の「耕作者主義」の枠内に法人を位置づけるために法人役員の常時農業従事要件に象徴される各種の要件をどのように緩和するかという点に焦点が当てられてきたので農業法人が実現する社会的な生産力水準は十分には明らかにされてこなかった。

企業参加については渋谷往男による一連の研究(『戦略的農業経営』2009)があるが、ここでもやはり生産力構造や「直接的生産過程」の分析は全く行われていない。本研究はこうした研究史上の空白を埋めるとともに、今日の段階であるべき農業生産力水準を実現する「器」としての農業経営はいかなるものかを、農村の現場の動きを客観的に把握したうえで、虚心坦懐に探ることを目的とした。

2. 研究の目的

申請者らはこれまで構造政策的視点から、地域との関連の下で経営展開を遂げる農業経営に焦点を当てた研究を積み重ねてきた。そこでは従来の家族経営とは質的に異なるファームサイズが実現され、地域に応じて様々の内実をもった企業的農業経営が地域と密接な関係を取り結んでいることが明らかとなっている。

本研究はこうした研究の延長線上に位置し、JAによる農業経営(JA出資型農業生産法人とJA直営型農業経営)に特別の重点をおきながら、最先端に位置する法人農業経営の生産力構造の把握、現実の企業形態の把握・類型化と今後の企業形態像の提起、法人農業経営と地域・社会との新たな関係の検出と理論化、地域農業構造の差違を念頭に置いた国際比較の4つを柱として構成されるものである。

3. 研究の方法

本研究の計画は、最先端に位置する法人農業経営の生産力構造の現地実態調査によ

る把握、農業の「直接的生産過程」に参加した農外企業経営調査、JA出資農業生産法人および集落営農という地域ベースでの展開を図る経営体の調査という3つの現地実態調査を中心としつつ、多様な地域再編の動きの萌芽を収集するSmall business調査、

これまで地域社会の要として機能してきた市町村公社調査によって補完され、さらに海外との比較検討を行うことでその相対化を図るというものである。

4. 研究成果

以上のように、本研究がカバーした領域はかなり広く、限られた紙幅の中で全容を紹介することは著しく困難である。そこで、最も重点をおいて研究を実施したJAによる農業経営の今日的な到達点をやや概括的に紹介することによって、研究成果の紹介に代えることにしたい。

(1) 高まるJAによる農業経営に対する関心

JA出資型農業生産法人とJAによる直営型農業経営という「JAによる農業経営」に関心が集まっている。もとより、前者は1993年に法認されてからすでに20年余の歴史を刻んでいるし、後者についても2009年の法認から5年という歳月が流れており、今日の時点で実態がどうなっているのかという点について、JAグループだけでなく、農水省を含む行政関係者からも熱い視線が寄せられているからである。

これにはいくつかの背景がある。第1に、JAによる農業経営は決して特殊な地域の、特殊な部門に関わる組織形態ではなく、全国どこにでもみられる経営形態にまで存在感を高めているからである。2013年に実施した全国アンケート調査によって初めて二つの形態を合わせた経営がついに500の大台に乗ったという事実提示された。

研究代表者らが『JA(農協)出資農業生産

法人』を通して、JA による農業経営の意義を世に問うたのは 2006 年であったが、その際に把握されていた JA 出資型農業生産法人数は 144 に止まっていた。ところが今回の調査によれば、その当時すでに 244 の法人が存在していたのだから、研究代表者らは対象の 6 割程度しか認識せずに議論をしていたわけである。その後の JA 出資型法人のめざましい発展は我々の議論が決して間違っていたとはいえないことを側面から評価しているのではないかと。当時は JA 出資型法人が数の上からも重要だということ指摘するために、市町村農業公社や特定農業団体・特定農業法人の数との対比を常に行っていたことを考えると隔世の感が強い。

と同時に、第 2 に、JA による農業経営が決して特殊なものではないにも関わらず、その実態がどうなっているかという点については必ずしも共通の理解が得られているとはいえないことが、数の多さとは反比例的に新たな疑問を惹起しているのではないかとと思われるからである。大規模な経営体、最後の「お助けマン」(駆け込み寺) としての JA による農業経営に対する期待が高まれば高まるほど、改めて単なる大経営、法人経営とは異なる JA による農業経営の固有の存在理由・意義とは何か、その一般性とともに関わっているからである。

この点では今回の調査研究で初めて本格的に畜産・酪農分野の実態にもメスを入れたことを指摘しておきたい。なぜなら、集落営農といえば水田農業という言葉が反射的に返ってくるのと同様に、JA による農業経営も構造問題が最も深刻な水田農業に対する解決策の一つとして構想され、取り組まれてきた経緯から、大方の関心がそこに集中してきたからである。こうした表層的な理解を批判するかのように、JA による農業経営は耕種部門においても水田農業の枠を大きく超えて、畑作・園芸作・果樹作に広がり、優れ

た実践例を生み出しているが、本研究では初めて酪農で有名な JA 浜中町 (北海道) を取り上げ、やや詳細に検討することを通じて JA による農業経営の「最先進事例」としての位置づけを与えた。JA による農業経営は単に水田農業から他の部門に広がったというだけでなく、それらの分野で独自の発展を遂げ、新たな領域を切り拓いていることが指摘されねばならないからである。

さらに、第 3 に、JA による農業経営の有力な一角として形成され始めた JA 直営型経営がどのような広がりを持ち、どのような発展傾向を示すのかに関心が集まっているからである。そこで、今回は初めて JA 直営型経営に対してもアンケート調査を試み、その実態の計数的な把握を試みた。また、これまでに行ってきた畜産・酪農の JA 直営型経営についても個別調査を行い、実態の一端を定性的に把握することにした。なぜなら、JA 直営型経営においては畜産 (とくに肉用牛・養豚) が優勢だからである。

そして、第 4 に、JA による農業経営の有力な事業部門として登場しつつある「新規就農研修事業」が注目を集めているからである。JA による農業経営は家族農業経営 (第 1 の担い手) や集落営農 (第 2 の担い手) に代替する「**地域農業の最後の担い手**」(第 3 の担い手) という当初の位置づけから次第に性格を深化させ、耕作放棄地を復旧・再生し、地域における農地利用調整機能を担いながら担い手を積極的に研修・育成・支援するという「**地域農業の最後の守り手**」の役割を果たすようになってきた。そこではとくに、家族農業経営の絶対数の激減という新たな状況下で新規就農研修事業の実施を通じて積極的に家族経営を創出することが重要な課題になりつつあるといっていよい。

しかし、今日では最先進 JA 出資型法人においてはすでに次の段階に飛躍しつつあるというべきであろう。それは一方では耕種部

門において、(有)信州うえだファーム(2000年3月設立)に典型的に示される。ここでは、地域農業のほぼ全ての領域に事業展開し、「**地域農業の最後の攻め手**」の役割を担い始めているからである。他方では畜産・酪農部門において、(株)酪農王国(北海道浜中町)に示されている。ここでは、JA 出資型法人に地域の一般企業が共同出資し、従業員を外向させるだけでなく、この法人での従業員としての研修を経由して、家族農業経営ではなく雇用の法人農業経営の新規設立を図るといった「新規就農研修」の全く新しい形が追求されているからである。これにより経営継承の困難を抱える大規模経営の受け皿が確保され、農外企業の経営感覚の積極的な活用によって、地域農業経営発展の新たな可能性が切り拓かれつつある。JA 出資型法人酪農王国は「**地域農業の最後の攻め手**」として、一般企業の農業参入に新しい姿を提供している。

(2)JA 浜中町の実践にみる JA による農業経営の到達点

そこで、酪農王国を軸とした JA 浜中町における酪農経営支援の全体像を紹介し、JA による農業経営の今日的到達点を改めて確認することにしたい。

その含意は、第 1 に、JA 浜中町では 2009 年の JA 出資型法人酪農王国の設立に先駆けて、農協所有の「公共育成牧場」の運営という実質的な「農協直営型経営」が 1975 年から開始しており、酪農王国はその到達点ともいべき性格を備えているからである。

第 2 に、酪農王国に先駆けて、2004 年には(有)浜中町就農者研修牧場が設立され、家族経営による新規就農を支援する JA 出資型法人が誕生しているからである。したがって、この研修牧場の成果にもかかわらず、酪農王国を立ち上げざるをえなかったところに、酪農経営をめぐる危機の今日的な深化が投影されている。

しかも第 3 に、(有)浜中町就農者研修牧場の設立に先駆けて、1991 年から農協直営の就農者研修牧場事業が始まっていたことが指摘される。全国に先駆け、1983 年から浜中町で始まった新規就農者研修事業は先進家族経営における研修を通じて実施され、着実な成果をあげてきた。

しかし、家族経営自体が家族労働力の限界まで規模拡大する中で、研修生を受け入れる余裕がなくなるとともに、1989 年に始まったヘルパー事業の実施を通じて新たな新規就農ルートの確保がめざされたものの、家族経営の後退に歯止めがかかったわけではなかった。1991 年の研修牧場の設立はこうした先行的な取り組みの限界を打ち破り、幅を広げるものとして構想され、実現されたわけである。にもかかわらず、研修施設であって、経営体ではないという直営研修牧場にも限界があった。その限界を打ち破り、独自に農地を借り入れ、分農場を設立してスムーズな新規就農を実現する企業形態として JA 出資型法人が選択されたのはそれなりの地域農業危機の深化という背景があったというべきであろう。

そして、第 4 に、耕種部門と畜産(家畜飼養)部門にまたがる酪農経営における JA による農業経営の検討は、JA による農業経営の課題を幅広く検討する上で格好の素材を提供するものだといってよい。そこでは、一方で、耕種・畜産(家畜飼養)の部門間の分離と結合のあり方の変遷の中でどのような JA による農業経営の企業形態が選択されるかという問題に光があてられ、他方で、家畜飼養における JA 直営型経営の意義を歴史的に問うことによって、肉用牛などで現在なお多数存在している直営型経営の今後のあり方を考える上でのヒントが得られるといえることができる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 73 件)

谷口信和、TPP 攻勢下の牛肉生産の行方をめぐって、畜産システム研究会報、無、第 38 号、2015、1~16

安藤光義、農業構造変動とその要因、農業と経済、無、2月号、2015、66~74

谷口信和、持続可能な農業とJAの役割、月刊JA、無、1月号、2015、32~36

安藤光義、集落営農の展開過程の時間的考察、無、土地と農業、45巻、2015、117~136

谷口信和、農林水産業・地域の活力創造プラン改訂版、JA 農業協同組合経営実務、無、増刊号、2014、22~26

谷口信和、米政策改革が直面する三つの課題、週刊農林、無、2204号、2014、12~13

谷口信和、飼料用米振興の論理(2)、週刊農林、無、2208号、2014、6~7、12

谷口信和、水田農業構造改革は可能か(3)、週刊農林、無、2212号、2014、4~5

竹島久美子・安藤光義、離島における耕作放棄地解消事業の意義と限界、2014年度日本農業経済学会論文集、有、特別号、2014、179~183

申錬鐵・柳村俊介・宮田剛志、稲作地帯における大規模養豚経営の展開、有、北海道大学農経論叢、69集、2014、19~28

李侖美、JA 直営型農業経営のJA 出資型農業法人への移行、2014年度日本農業経済学会論文集、有、特別号、2014、102~107

李侖美、JA 直営型農業経営の特徴と課題、農業経営研究、有、52、2014、107~112

柳村俊介・宮田剛志・村上智明・申錬鐵・中島亨、実証分析及計量分析に基づく養豚経営の生産効率に関する分析、畜産の情報、12月号、2014年、36~48

谷口信和、JA 出資型農業生産法人における新規就農研修事業の意義、JA 農業協同組合経営実務、無、11月号、2014、4~17

谷口信和、鳥取県における飼料用米・飼料用稲の作付と耕畜連携、農村と都市をむ

ずぶ、無、11月号、2014、14~23

谷口信和、地域農業を守り抜く、月刊JA、無、6月号、2014、22~26

李侖美、地域農業活性化のためのJA 出資型農業生産法人の取組ポイントとは、月刊JA、無、6月号、2014、31~35

李侖美、JA による法人化支援の諸相、農業と経済、6月号、無、2014、84~93

谷口信和、4つの改革という農業政策見直し、月刊社会民主、無、2月号、2014、12~15

谷口信和、JA 出資型農業生産法人“酪農王国”の設立、農村と都市をむずぶ、無、1月号、2014、20~30

⑲ 安藤光義、中山間地域における集落営農法人の多様な展開、2013年度日本農業経済学会論文集、有、2013、1~8

⑳ 西川邦夫・宮田剛志、採卵鶏部門における家族経営の成長と安定、農業経営研究、有、第51巻第3号、2013、25~31

㉑ 李侖美、日本の6次産業化の実態と課題、世界農業(韓国農村経済研究院)、有、2013、29~48

㉒ 谷口信和、人・農地プランの策定状況からみた地域営農ビジョン作成の意義と課題、月刊JA、無、9月号、2013、27~32

㉓ 李侖美、多様な課題に向き合うJAによる農業経営、月刊JA、無、9月号、2013、30~35

[学会発表](計 20 件)

大仲克俊・安藤光義、農事組合法人の企業形態の変更要因とその効果、日本農業経済学会、2015年3月29日、東京農工大学(東京都)

李侖美・谷口信和、地域農業の諸課題に総合的に対応するJA 出資型農業生産法人、日本農業経済学会、2015年3月29日、東京農工大学(東京都)

阿久津巧・入澤友望・山上晴生・宮田剛志、人・農地プランと農地中間管理機構の現状と課題、農業問題研究学会、2014年11月16日、明治大学(東京都)

中村翔・荻野淳一・坂口健太・宮田剛志、建設業による水田農業への参入と財務分析、地域農林経済学会、2014年10月19日、京都府立大学(京都府)

李侖美、近年の JA 出資型農業生産法人の設立動向と新たな役割、日本農業経営学会、2014 年 9 月 20 日、東京大学（東京都）

李侖美・鶴川洋樹・大塚梨沙、耕作放棄地の再生事業と営農展開、東北農業経済学会、2014 年 8 月 23 日、岩手大学（岩手県）

竹島久美子・安藤光義、JA の農地流動化への取り組みと組合員に与える影響、日本農業市場学会、2014 年 7 月 6 日、和歌山大学（和歌山県）

安藤光義、2013 年 CAP 改革の経緯と結果、日本農業市場学会、2014 年 7 月 6 日、和歌山大学（和歌山県）

竹島久美子・安藤光義、耕作放棄地解消事業の意義と限界、日本農業経済学会、2014 年 3 月 30 日、神戸大学（兵庫県）

宮田剛志、飼料価格の高騰と大規模養豚法人経営の収益性、農業問題研究学会、2013 年 11 月 23 日、法政大学（東京都）

村上智明・宮田剛志、口蹄疫発生後の経営再開の現況と課題、日本農業経営学会、2013 年 9 月 22 日、千葉大学（千葉県）

万木孝雄・宮田剛志、大規模法人経営の主食用米と飼料用米の収益性に関する分析、日本農業経営学会、2013 年 9 月 22 日、千葉大学（千葉県）

李侖美、JA 直営型農業経営の特徴と課題、日本農業経営学会、2013 年 9 月 22 日、千葉大学（千葉県）

李侖美、JA 出資型農業生産法人が直面する新たな課題、東北農業経済学会、2013 年 8 月 23 日、福島大学

鶴川洋樹・李侖美・園部文菜、飼料用米の作付変動要因と定着条件、東北農業経済学会、2013 年 8 月 23 日、福島大学（福島県）

〔図書〕（計 15 件）

谷口信和・野沢聡・服部信司・原田純孝・小針美和・信岡誠治・梅本雅・東山寛・森田明・石井圭一・小林元・中川隆、農林統計協会、日本農業年報 61 アベノミクス農政の行方、2015、201

谷口信和・李侖美、JA 全中、新時代への扉を開く JA による農業経営、2015、165

谷口信和・内山節・関曠野・村田武・田代洋一・小山良太・守友裕一・楠本雅弘・岡田知弘・横山英信・糊澤能生・石田正昭・徳野貞雄・池上甲一・藤山宏・野田公夫・

佐藤宣子・濱田武士・中島紀一・宇根豊、規制改革会議の「農業改革」20 氏の意見、農山漁村文化協会、2014、141

谷口信和・平澤明彦・菅沼圭輔・服部信司・清水徹朗・松原豊彦・石井圭一・安藤光義・谷洋之・清水純一・長友謙治・柳京熙・藤田幸一・西山未真、農林統計協会、日本農業年報 60 世界の農政と日本、2014、1~341

谷口信和・李侖美、JA 全中、農政転換と崖 ぶち状況下の構造再編 JA 直営型農業経営と JA 出資型農業法人の挑戦、2013、1~100

谷口信和・安藤光義・西山未真・田村政司・伊庭治彦・澤田守・井上誠司・伊藤亮治・秋山満・神代英昭・李哉法・坂井教郎、農林統計協会、日本農業年報 59 動き出した「人・農地プラン」、2013 年、1~171

安藤光義編著、農山漁村文化協会、農業構造変動の地域分析、2013、1~310

安藤光義編著、農林統計協会、日本農業の構造変動、2013、1~224

安藤光義編著、大規模経営の成立条件、農山漁村文化協会、2013 年、1~326

安藤光義・フィリップ ロウ編、農林統計出版、英国農村における新たな知の地平、2012、1~391

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口 信和 (TANIGUCHI, Nobukazu)
東京農業大学・農学部・教授
研究者番号：20115596

(2) 研究分担者

安藤 光義 (ANDO, Mitsuyoshi)
東京大学・農学生命科学研究科・准教授
研究者番号：40261747

宮田 剛志 (MIYATA, Tsuyoshi)
高崎経済大学・地域政策学部・准教授
研究者番号：70345180

李 侖美 (LEE, Younmi)
秋田県立大学・生物資源科学部・助教
研究者番号：80465939